

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：32414

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K10400

研究課題名（和文）保育所看護職の小児がんの子どもとその家族への支援内容とあり方

研究課題名（英文）What and how nursery nurses support children with cancer and their families

研究代表者

糸井 志津乃（ITOI, Shizuno）

目白大学・看護学部・教授

研究者番号：00248973

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：保育所での小児がん経験のあるお子さんの受け入れは、通常の日常生活を過ごせることを前提に行っている。しかしながら、感染予防や他児への配慮など、留意する点もあり、看護職が多職種の職員と協働して、子どもの成長発達や健康面等の支援体制を整えていく必要がある。研究結果から、保育所の看護職の小児がんの子どもを受け入れ経験が少ないことが示唆され、また経験者からは支援内容を明らかにした。保育所での小児がんの子どもやご家族のQOL向上のためには、園内のみならず園外の関係職種との連携体制を整える必要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

小児がんの発症は乳幼児期に多く、保育所での養育の際に病状の発見や、入院中の様々な治療による心身への影響に対する配慮が必要となるが、看護職の対応については先行文献で見当たらない。保育所の子育て支援に関する様々なニーズに対応した取り組みがされている中、本研究にて具体的な小児がんをもつ子どもや家族への対応が明らかとなったことは、小児がんの子どもへの支援経験のない保育所看護職にとって、今後対応する際の指標となる。

研究成果の概要（英文）：Acceptance of children with pediatric cancer experience at daycare centers is based on the premise that the children can lead normal daily lives. However, there are points to keep in mind, such as infection prevention and consideration for other children, and it is necessary for nurses to collaborate with staff of many different professions to establish a support system for the child's growth and development, health, and other aspects. The research results suggest that nurses in childcare centers have little experience in accepting children with cancer, and those who have experience in this area have clarified the support they provide.

It was suggested that in order to improve the quality of life of children with cancer and their families in day-care centers, it is necessary to establish a system of cooperation with related occupations not only within the centers but also outside of them.

研究分野：小児看護学

キーワード：小児がん 子どもと家族 保育所看護職 支援

1. 研究開始当初の背景

がんの罹患率が増加し、いまや2人に1人はがんに罹患し、3人に1人はがんでの死亡、さらに、日本人の100人に1人が、がん医療を受けている。15歳未満の子どもにおける小児がんにおいては、毎年概ね2000人から3000人発症し、4歳未満が多い状況である。小児がんの化学療法等での治癒率も高く、8割は治癒されるという(Yang, 2015)。小児がん診療および支援体制の充実を図れる施策として、平成24年5月に「小児がん医療・支援のあり方に関する検討会」が発足した。さらに、「がん対策推進基本計画(平成24年6月閣議決定)」では、「がんによる死者数の減少」と「がん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上」を目標とし、また、小児がん対策が重点的に取り組むべき課題として掲げられている。療養生活の質の維持向上という点で、居宅においてがん患者が、適切ながん医療の提供を受けられるための連携協力体制の確保が述べられている。そして、がんと診断された時からの緩和ケアの推進およびがん患者とその家族が、可能な限り質の高い治療・療養生活を過ごせるように、身体的症状の緩和や精神的な問題などへの援助が、終末期だけでなくがんと診断された時からがん治療と同時に行われることが求められている。がんに伴うさまざまな問題(痛み、不快な症状、家族との関係、精神的不安、経済的不安など)に対して、在宅でも患者が療養しやすい環境を整え、総合的に支えることが必要である。国は、がんに対する不安や疑問に対応するための相談支援や情報提供について拠点病院や国と地方公共団体に求めることをあげており、相談支援センターの設置などを義務付けている。そして、小児がんにおいても、平成25年に全国15ヶ所の小児がん拠点病院が指定され、相談支援センターの設置が行われている。退院後の社会生活の問題や社会資源についての相談が行えるようになった。また、平成27年より小児慢性特定疾病児童等自立支援事業といった新制度における支援が行われるようになり、小児がんの子どもが在宅での生活に向けての環境が整いつつある。しかし、福祉施設である保育施設においては、待機児童の問題も存在し、看護職の勤務も義務化されていない。そのため、地域差においても格差の存在が推察される。看護職が存在する施設では、所長とともに子どもの健康管理を責任もって実施し、疾患をもつ子どもが入所する場合には、健康状態を確認し、リーダー的な役割も果たす必要がある。小児がん罹患した子どもの家族は、きょうだいや本人の成長を踏まえた子育てへの不安も計り知れない。看護職が、医療的な視点も踏まえて、他職種である保育士等とも協働して実施していることが考えられる。保育所看護職における小児がんの子どもとその家族への支援内容とあり方についての実態を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の目的

保育所看護職の小児がんの子どもやその家族への支援内容と課題を調査するものである。小児がんの子どもやその家族のニーズや具体的な援助を行う際に、集団保育の中での看護職の支援内容や課題が明らかになることで、施設側で配慮する内容や対応可能な状況であるのか等、保育施設での支援のあり方について示唆を得る。

3. 研究の方法

調査は2段階で行った。

(1) 第1段階：

対象：保育所で小児がんの子どもの受け入れ経験やその家族から相談を受けた経験のある看護職9名
方法：半構造化面接
内容：インタビューの概要は、小児がんの子どもを受け入れるにあたり施設内外での調整、配慮内容、看護職として大事にされている点等についてである。
分析方法：質的記述的方法。半構造化面接で得られた内容を逐語録に作成し、文脈を単位として抽出しコード化。1つのコードを他のコードと照らし合わせ、相違点、共通点について比較・分類を繰り返し、サブカテゴリー化、カテゴリー化した。

(2) 第2段階：

対象：就学前保育・教育施設(保育所、認定こども園、地域型保育施設、企業主導型保育施設、幼稚園)における看護職の経験のある方
方法：全国保育園保健師看護師協会連絡会の許可を得て、ホームページ掲載および同協会の研修会で配布した研究協力のチラシに掲載されたQRコード等によってWeb調査(Google forms)を行った。
内容：Web調査は、回答者の背景、支援経験の有無と疾患、経験のある支援内容(健康支援、他児・家族へのケア、多職種連携)については、各項目5件法(実施の機会がない、実施していない、あまり実施していない、実施している、十分実施している)でのチェック方式である。
分析方法：各項目で単純集計を行った。

(3) 倫理的配慮

第1段階の面接法では、研究の目的、方法、内容、参加の自由意志による不利益がないこと、プライバシー・個人情報の保護、研究結果の公表、ICレコーダへの録音の諾否について口頭および文書をもって説明し、同意を得た。

第2段階のWeb調査では、研究協力は自由意思によるもの、10分程度の内容であり負荷が最小限であること、メールアドレス等個人が特定されないことを書面にて説明し、調査表の最初に同意のチェックボックスを設け、チェックされているものをもって同意とみなした。

本研究は、目白大学医学系研究倫理委員会の承認を得て実施した。

4. 研究成果

1) 保育所で小児がんの子どもの受け入れた経験のある看護職の支援内容

保育所で小児がんの子どもの受け入れた経験やその家族から相談を受けた経験のある看護職を対象に半構造化面接を9名に行った。年代は、30歳代から60歳代であり、平均年齢45歳の女性。保育所での経験は3年～16年であった。

経験した小児がん事例は白血病、脳腫瘍、神経芽細胞腫、網膜芽細胞腫、ウィルムス腫瘍、肝芽腫であった。支援内容は、17サブカテゴリー、6カテゴリーが生成された(表1)。

保育所の看護職は、入園や復園の際に、子どもの病状や治療状況・発達状況を把握し、注意点を予測し、子どもが安全に生活できるよう必要な対策を検討していた。日々の健康状態の把握や保育上問題になる点について職員間での調整をする等の後方支援を行っていた。

乳幼児期の場合、言語の発達や運動機能のみならず自尊心や自己をコントロールする力など、社会情動的側面の心身の発達の基盤が形成され、成長・発達において重要な時期である。この時期に小児がんを発症し入院生活を強いられた場合、長期の治療や入院によって、情緒の安定や発達面での影響を配慮する必要がある。小児がんをもつ子どもの場合、治療および入院によっての発達面での影響を少しずつ改善していけるよう、保育所での集団生活では、個々に合わせて支援を試みていることが明らかとなった。

表1 保育所看護職が行っている小児がんの子どもやその家族への支援内容

カテゴリー	サブカテゴリー
子どもの病状・治療、成長発達状況の把握と対策	病状・治療状況の把握
	病状悪化予防・安全確保のための対策
	成長発達状況の把握
	保護者からの保育上の要望把握
保育上での対応に関する職員間調整	病状上可能な範囲での保育体験の環境設定
	職員へのかみ砕いた病気の説明
	保育上起こりうる事象の検討と助言
子どもの日々の健康状態把握と対応	子どもの病状の情報共有と助言
	保護者からの病状の確認
	子どもの健康状況把握と対応
医師への連絡・相談	保護者への子どもの状態の報告・連絡
	主治医・地域の医師・園医等への連絡・相談
保護者への気遣いと医療面の相談対応	緊急時の連携体制づくり
	保護者の体調・精神面への気遣い
職員の健康面への配慮	医療面における相談対応
	保育士の保育への緊張感とストレスへの配慮
	職員への継続的な精神面のフォロー

保護者への対応では、子どもの病気の状況を考慮し、精神的な気遣いや医療面での相談対応を行い、子育てへ前向きに取り組めるように支援していた。年齢に合わせた生活を体験できるようにするために、医師の協力を仰ぎながら、緊急時の体制づくりや日々の保育への環境設定をするなど、職員との協力体制を図っていた。医療面での対応が発生する場合は、職員のストレスも高く、健康面の配慮も行っていた。

保育所の看護職は、退院後の小児がんの子どもや家族の日頃の生活を支える重要な役割を担っていると考えている。

結論として、保育所の看護職が行っている小児がんの子どもへの支援として、子どもの病状・治療、成長発達状況の把握し予測をたて、保護者、施設長、職員、医師と協働して子どもに対応していた。困難な状況におかれた保護者自身や保育者自身の健康面での配慮や助言等を行い、子どもが安全で質の良い保育所生活が送れるように環境づくりをしていた。

2) 全国の保育所看護職を対象としたWeb調査

調査期間は2023年10月末～2024年3月末の約5ヶ月間で、32件の回答があった。所在地に回答した24件の内訳として、東京都が11件と多く、次に神奈川県4件、埼玉県3件、三重県2件、千葉県1件、茨城県1件、富山県1件、北海道1件であった。事業形態に回答した22件の内訳は、認可17件(77.3%)、認定こども園3件(13.6%)、地域型保育事業1件(4.5%)、その他1件(4.5%)であり、認可外と自治体認定の保育施設は、0件であった。

設置主体に回答した25件は、民営18件(72.0%)、公営7件(28.0%)であり、多数が民営であった。雇用形態に回答した24件は、常勤20件(83.3%)、非常勤4件(16.7%)、配置状況に回答した23件は、看護師業務専任が16件(69.5%)、クラス業務兼任7件(29.1%)であり、常勤が占めていた。保有する医療系の資格は、看護師のみ20件、看護師と保健師を持つ者は、4件であった。

年齢は20代～60代であるが、20代1件(4.5%)、30代1件(4.5%)、40代10件(45.4%)、50代8件(36.3%)、60代2件(9.0%)であり、40代が多く、40代以上で90.4%を占めていた。看護の最終学歴は25件の回答者のうち、専門学校20件(80.0%)、短期大学1件(4.0%)、大学2件(8.0%)、大学院2件(8.0%)であり、専門学校が占めていた。性別は全員女性。

過去に医療機関で小児がんの子どもやご家族に関わった経験のあるものは、「有り」が23件中12件(52.2%)、「無し」が11件(47.8%)であり、ほぼ半数に分かれた。小児がん支援の経験がない方は20件(62.5%)、経験ありの者は12件であり、経験者は37.5%と少なく、経験者の年齢は40歳～50歳代で81.9%を占めていた。経験はないが、施設として1件白血病の寛解期のお子さんを引き受けている施設があった。経験者の看護職12件は全員女性。

支援経験のある方の設置主体や雇用形態、所在地は、次の通りである。所在地は埼玉県2件、神奈川県2件、東京都2件、三重県1件、北海道1件、富山県1件、千葉県1件、不明1件。事業形態は、認定保育所8件、認定こども園4件。設置主体は、民営8件、公設4件。雇用形態は常勤10件、非常勤2件であった。年齢は、20代1件(8%)、30代1件(8%)、40代4件(33.3%)、50代5件(41.6%)、60代1件(8%)であり、経験した疾患は、脳腫瘍6件、白血病4件、神経芽腫3件、骨肉腫2件、リンパ腫1件、ユーング肉腫1件、その他4件(網膜芽細胞腫、骨嚢腫、ランゲルハンス細胞組織球症等)だった。経験のある者は、全員、過去に医療機関に勤務の際に小児がんの子どものケアに携わった経験をもっていた。また、支援の経験のある施設は、すべて地域子育て支援事業を行っていた。

支援の経験のある者12件が担当した事例数は、1事例8件、2事例2件、4事例1件、5事例1件、6事例1件であった。年齢が30代、40代、50代であった。最終学歴は大学院2件、専門学校10件であった。12件の者が共通して、過去に医療機関で小児がんをケアした経験があることから、保育施設が小児がんの子どもを引き受けるために必要な要因であることが推察される。

支援内容は、表2に示した。支援をしている12件の者の支援状況をみると、健康支援(表2-1)において、すべての項目に50%以上が実施していた(「実施している」又は「十分に実施している」)。他児・家族へのケアの実施状況では(表2-2)、9項目中7項目が50%以上の者が実施しており(「実施している」又は「十分に実施している」)、2項目「きょうだいの反応に関する相談」「発育面での相談」について50%以上が「実施していない」又は「機会がない」であった。多職種連携の実施状況(表2-3)では、12項目中8項目が、50%以上の者が実施しており(「実施している」又は「十分に実施している」)、4項目「受け持ち医師との情報交換」「外部機関との連絡調整」「小児がんの子どもへの健康管理の指導」「職員自身の心の管理」については、50%以上の者が「実施していない」又は「機会がない」であった。

「実施していない」又は「機会がない」といった項目については、小児がんの子どもを受け入れるのにあたり、常に対応可能なように準備しておくという項目と考える。

また、18件の自由記述があった。課題として読み取れる内容は、支える側の支えが必要 といった職員自身の心のケアに関する内容 小児科経験不足から基礎知識不足 といった専門的な知識の必要性に関する内容 関係者(保護者、担当医、保育者、栄養士、看護師など)でのカンファレンスの必要性 といった多職種連携に関する内容 保育所内での知識不足 病状からご家族の保育への要望内容によって対応困難な事例がある、が挙げられた。

小児がんの子どもを保育施設で預かる場合は、集団生活が行えることが前提であるが、長期にわたって治療や処置等によって苦痛を伴った経験をもつため、子どもの将来にわたる発育を見守る両親に対しての不安を払拭するためにも看護職がリーダーシップをとり、より専門的な知識をもって、体制を整えていくことが重要である。

今後は、保育施設での小児がんをもつ子どもや家族への受け入れ体制の検討や研修の検討を行っていく必要がある。

表2-1 健康支援での実施状況

n=12

小児がんの子どもや家族等への具体的な対応		実施している」又は「十分に実施している」		「実施していない」又は「機会がない」	
		件数	割合	件数	割合
健康支援	家族との疾患に関する情報交換	9	75.0%	2	16.7%
	病気の経過の把握	10	83.3%	1	8.3%
	症状の観察	9	75.0%	2	16.7%
	病状経過の把握	10	83.3%	1	8.3%
	感染予防の対策	9	75.0%	2	16.7%

園での日常生活への把握と支援	8	66.7%	3	25%
発育発達の把握	7	58.3%	4	33.3%
感染症発生時の対応	9	75.0%	2	16.7%
体調不良時の対応	7	58.3%	4	33.3%
けが時の対応	8	66.7%	3	25.0%

表 2-2 他児・家族へのケアの実施状況

n=12

小児がんの子どもや家族等への具体的な対応		「実施している」又は「十分に実施している」		「実施していない」又は「機会がない」	
		件数	割合	件数	割合
他児・家族へのケア	周りの園児への配慮	7	58.3%	4	33.3%
	園での生活面での要望の確認	8	66.7%	3	25.0%
	きょうだいの反応に関する相談	5	41.7%	6	50.0%
	家族との積極的な傾聴	7	58.3%	4	33.3%
	家族の健康問題の相談	6	50.0%	5	41.7%
	子どもの健康問題の相談	7	58.3%	4	33.3%
	発育面での相談	5	41.7%	6	50.0%
	家庭内での生活状況の把握	6	50.0%	5	41.7%
	保育士との情報共有	8	66.7%	4	33.3%

表 2-3 多職種連携の実施状況

n=12

小児がんの子どもや家族等への具体的な対応		「実施している」又は「十分に実施している」		「実施していない」又は「機会がない」	
		件数	割合	件数	割合
多職種連携	健康面に関する保育士との目標の共有	8	66.7%	4	33.3%
	受け持ち医師との情報交換	2	16.7%	9	75.0%
	園医への報告・相談	7	58.3%	4	33.3%
	多職種との情報共有	6	50.0%	5	41.7%
	保護者との情報共有	7	58.3%	4	33.3%
	保護者の要望にむけての対応	6	50.0%	5	41.7%
	施設長との連絡・調整	8	66.7%	3	25.0%
	外部機関との連絡調整	2	16.7%	9	75.0%
	職員間との話し合い	9	75.0%	2	16.7%
	小児がんの子どもへの健康管理の指導	4	33.3%	8	66.7%
	感染予防に関する指導	7	58.3%	4	33.3%
	職員自身の心の管理	5	41.7%	6	50.0%

<引用文献>

- (1) Yang, L. and Fujimoto, J. "Childhood Cancer Mortality in Japan, 1980-2013." BMC Cancer 2015; 15:446.
- (2) 山地亜希、桑田弘美(2013)小児がん患児の退院後の日常生活管理に対する母親の迷いとケアの実際、大阪医科大学看護研究雑誌、No3, 78-89

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 糸井志津乃、須藤佐知子、渡邊久美、藤城富美子、吉田由美
2. 発表標題 保育所の看護職が行っている小児がんの子どもへの支援
3. 学会等名 日本小児がん看護学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------